平成21年度（平成20年度実施）

施　策　評　価　表

京　都　府　南　丹　市
作成日：平成21年5月29日

評価施策名	6　にぎわいの市街地をつくる	施策CD	36	施策主管課	都市計画課	課長名	人羅　均
政策名	第3章　人・物・情報を高度につなげる			施策関係課	商工観光課		

【施策の概要】

1　南丹市が考える理想（目的）

○魅力あるまちとしての再生を図り、市内における商業の活性化を進める。

目標項目（成果）	単位	H20		H21	H24
		目標値	実績値	目標値	目標値
区画整理進捗度	%	67.0	67.0	75.0	100.0
商工会会員数	人	840	843	850	900

1　南丹市の現状（課題）

○旧来からの市街地が空洞化し、その活性化のための取り組みを進めているものの、定住人口の減少と高齢化、商業の低迷が進んでおり、かつてのにぎわいを失いつつある。

■市内の商店数と従業員数（卸売業・小売業）

	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年
商店数	541	526	464	452	427
従業員数	2,203	2,121	1,887	1,993	1,788

（現状）
・市内年間商品販売額　2,795千万円（平成16年）

2　対策をしなければどうなるのか

○市街地の空洞化が更に進みにぎわいを失うとともに、定住人口の減少と高齢化が進む。

3　それが何故おきたのか

○近隣市町や周辺部への郊外型大型店の出店や、インターネット等による通信販売の増加などにより、身近な地域の商業がさびれてきており、商業の低迷と定住人口の減少、高齢化が、旧来からの市街地の空洞化に拍車をかけている。

4　それらを解決するために何をするのか

①多くの人でにぎわう市街地を整備する。
・土地利用の方向性を明確に定めた都市計画の推進
・「都市計画マスタープラン」「緑の基本計画」の早期策定
・各種土地区画整理事業の推進　　・駅前や駅周辺の整備
②魅力ある商業の集積を促す。
・市のシンボルとなる交流拠点の整備　　・空き店舗対策やイベント開催等への支援
・暮らしの中心となる地域拠点の創出
③市内における商品販売額を増やす。
・商工会などのまちづくり活動団体への支援
・商業者への支援と育成活動の実施
④まちなかにおける魅力ある公園を整備する。
・市街地や住宅地における都市緑化の実施
・公園の適切な管理、多様な世代の人々が楽しめる公園環境の充実

【施策コスト】（評価対象事業の合計）

		単位	H19決算	H20決算	H21予算	H22計画
決算額（計画額）		千円	788,900	550,368	551,930	340,211
職員給与費、共済費等		千円	7,300	1,950	1,800	3,000
財源内訳	使用料・手数料	千円	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	184,638	70,150	10,500	51,500
	地方債	千円	431,600	308,000	353,400	164,200
	一般財源	千円	172,662	172,218	188,030	124,511
職員従事人数		人・年	－	8.62	－	－
人件費		千円	－	53,703	－	－
事業費総額		千円	－	602,121	－	－

【構成する事業】

会計CD	事業CD	事業名（細事業名）	担当課	決算額（千円）
108402	1030	土地区画整理事業(本町土地区画整理事業)	都市計画課	396,039
108401	3000	都市計画策定事業	都市計画課	19,101
108405	1020	都市計画公園事業	都市計画課	63,517
702104	1000	雨水排水事業	都市計画課	13,417
107102	1000	経営改善普及事業	商工観光課	26,932
107102	2000	商工振興助成事業	商工観光課	9,570
108402	1031	土地区画整理事業	都市計画課	21,606
108401	10000	各種負担金	都市計画課	186

【総合評価】

①目標の達成状況
・区画整理の目標値は本町区画整理事業のみの数値であり、当事業は公共団体施行であることから、職員の努力と地権者の協力で計画的に推進できたものである。
・商工会員の目標人員については、達成できた、しかし、商業の現状を見ると商工会会員の目標値の設定が少し高いように思われる。

【改善の方向性】

①今後の方向性
・経済不況の中、商業を取り巻く状況は大変厳しいものであり、経済の動向を見ながら状況判断が求められるとともに、行政支援をどこまでするのか、出来るのかが課題。
・各事業の対応
　計画策定や審議会運営、また、安心安全のための雨水事業や公園事業については計画的に進める。
　区画整理事業で、本町の区画については一日も早く完成する事が町づくりに繋がり、組合施行の区画整理は組合の意向を尊重しながら行政としては事業化に向け指導すると共に、どこまで行政支援が出来るかを検討する。
　商業は人口減少や大型店舗の進出、更には消費者の購買動向の変化で、商店数の減少が見られ賑わいを取り戻すには、商業者の自助努力が必要、その中でやる気のある部分に行政として積極的に支援が必要。（賑わいの街づくりはまちづくりの大きな柱）

※評価の結果と経過